

## 記載例

平成21年 8月 ○日

グリーン物流パートナーシップ会議 あて

物流事業者と荷主企業の共同で申請（共同申請）すること。代表事業者（補助事業の経費を支払う事業者）を最上段に記載すること。原則、事業に係るすべての事業者の押印が必要であり、かつ代表権者の押印が必要ですが、これによりがたい場合は、こうした契約に関して権限のある役職者であれば代表権者以外も可とします。

※NEDO交付申請の際は、交付申請書の押印は代表権者の印鑑が必要です。で、注意してください。

（代表申請者）

**MET株式会社 代表取締役社長 経産 太郎 印**

（共同申請者）

**MLI倉庫株式会社 取締役専務 国交 大輔 印**

度 グリーン物流パートナーシップ普及事業  
（輸送拠点集約）

申請書

「 」内に輸送品目、発地、着地等を記入してください。固有の企業名・製品名は使用しないでください。（以下同様）

（事業の名称）

パートナーシップによって「**電子部品（ICチップ）**」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業

平成 21 年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業実施計画書

1. 補助事業の名称

パートナーシップによって「**電子部品（ICチップ）**」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業

集約前の拠点の数はいくつあっても構いません。「 」を追加して記入してください。

2. 事業概要（目的及び概要）（全体計画を別紙1に記載）

従来は「**ML I 倉庫（株）鳥栖倉庫**」と「**ML I 倉庫（株）久留米倉庫**」に分散していた「**電子部品（ICチップ）**」の輸送拠点を「**ML I 倉庫（株）新鳥栖倉庫**」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「**輸送拠点を集約することで、輸送距離削減による環境負荷低減を図ると共に、流通加工設備の充実による輸送日歴の向上が可能になること**」である。

本事業の実施にあたってのポイントについて、50字を目安に記入してください。

3. 事業者及び事業所の概要

①代表提案者

事業実施者 会社名 **ME T株式会社**  
所在地 **佐賀県鳥栖市〇〇〇 〇ー〇**  
最寄り駅 **J R九州 鳥栖駅**

連絡先 住所 **〒840-〇〇〇〇 佐賀県鳥栖市〇〇〇 〇ー〇**  
役職名 **輸送部 担当課長**  
氏名 **経産 次郎**  
Tel**0942-〇〇-〇〇〇〇** ,FAX**0942-〇〇-〇〇〇〇**  
E-mail **jiro@〇〇.ne.jp**

業種 **電子機器製造業**  
資本金 **250 億円**  
従業員数 **1,100 人**  
保有車両数・保管能力 **15,000 m<sup>2</sup> [平成 21 年 3 月末現在]**  
特定荷主・輸送事業者の別 **指定なし**  
年間輸送量 **56,000t [平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月の実績]**  
年間エネルギー使用量 **115,67kl (原油換算) [同上]**

①に代表提案者の概要を、②に共同提案者の概要を記入してください。全ての提案者の概要の記入が必要です。

②共同提案者

事業実施者 会社名 **ML I 倉庫株式会社**  
所在地 **佐賀県鳥栖市〇〇〇 〇〇〇**  
最寄り駅 **J R九州 鳥栖駅**

連絡先 住所 **〒460-〇〇〇〇 佐賀県鳥栖市〇〇〇 〇ー〇**

役職名 営業部 次長

氏名 国交 俊輔

Tel 0942-00-0000 ,FAX0942-00-0000

E-mail shunsuke@00.com

業種	貨物運送業全般
資本金	100 億円
従業員数	2,550 人
保有車両数・保管能力	30,000 ㎡、1000 両 [平成 21 年 3 月末現在]
特定荷主・輸送事業者の別	特定輸送事業者
年間輸送量	1,530t [平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月の実績]
年間エネルギー使用量	190,338kl (原油換算) [同上]

4. 実施計画

(1) 計画概要

○ 輸送方法の事業実施前後比較

・事業実施前

「ML I (株) 鳥栖倉庫 (佐賀県鳥栖市)」・「ML I (株) 久留米倉庫」に輸送拠点が分散。

【現状】

鳥栖工場にある流通加工設備を利用するため、鳥栖倉庫からの輸送を行っている他、生産工場から倉庫への納入も増加。

「 」及び( )内に発地(住所)、着地(住所)、輸送手段等の必要事項を記入してください。

事業実施前の年間輸送実績については必ず直近の実績値(平成 20 年度)で過去 1 年間(年度)の輸送実績を記入してください。現在までの輸送期間が 1 年に満たないものは申請できません。

【現状】には現在の輸送体系を、【実施後】には改善された部分を記入してください。

【年間輸送実績：10,000 トン (平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月)】

・事業実施後

「ML I (株) 新鳥栖倉庫 (佐賀県鳥栖市)」に輸送拠点を集約

【実施後】

新鳥栖工場を新設し、倉庫の集約を行うことによる鳥栖倉庫からの輸送が削減される。

「2. 事業概要」のポイントを踏まえて、本事業を行うにあたりどのような点を最も重視したのか等を中心に記入してください。

(300 字を目安)

本事業の計画・実施を行う上で、特に工夫をしている点や新規性・創造性のある点などがありましたら積極的にご記入ください。

【年間輸送量 (予定)：10,000 トン】

○ 本事業のポイント

従来は小型部品の生産が主流であったため、保管場所は鳥栖倉庫のみであったが、生産量の増加と合わせて生産部品 (ICチップ内蔵機器) の大型化が進み、鳥栖倉庫に加えて久留米倉庫でも製品の保管を行っている。しかし、製品の梱包 (パレット積み) を行う設備が鳥栖倉庫にしか無いため、久留米倉庫に保管した製品は鳥栖工場へ一時移送しなければならなかった。今年度 10 月には鳥栖倉庫と久留米倉庫の保管量を合わせた規模のもので流通加工設備も全自動化したことで輸送品質の向上が図られた。

該当する箇所にチェックを入れてください。複数回答可の場合は 2 箇所以上にチェックを入れても構いません。また、回答が選択肢に無い場合はその他の欄に内容を記載してください。(以下同様)

○ 導入する設備等の機能、仕様等

( 該当箇所にチェック 複数選択可 )

トラック・トレーラヘッド・シャーシ

「仕様：

数：

\* 導入数の根拠

Blank box for providing the basis for the number of introductions.

導入する設備の仕様、数を記入してください。導入する数が複数の場合は「\* 導入数の根拠」欄にその根拠 (計算式等) を記入してください。

なお、トラック・フォークリフトのようにそれ自体でエネルギーを使用する設備の導入にあたっては、スクラップ&ビルド (現在使用している設備を廃棄して新規設備を導入すること) が必要ですので注意してください。



(2) 政策的意義

( 該当箇所にチェック 複数選択可 )

- 前年度までにソフト支援事業・モデル事業・普及事業にて推進決定された事業に関連する（を参考にした）事業である。

「事業名：□□△△の省エネ事業 (平成18年度 普及事業)」

- 「流通業務の効率化・総合化に関する法律」(物流効率化法)の(認定を受けた・受ける予定)の事業と関連した事業である。

\*認定を受けた・受ける予定)事業者名「 MLI 倉庫 (株) 」

- 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に規定された計画書に記載されている事業である。

\*計画書に記載している事業者名「 」

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び京都議定書目標達成計画によって求められている自主行動計画に記載されている(記載に深く関係する)事業である。

\*自主行動計画の策定団体名「 」

- その他

(3) 導入効果等

①省エネルギー (CO2 排出削減) 効果の計算書

- ・省エネルギー量の算出根拠 (最終の計算結果を別紙4に転記する)

別に計算シートを添付。

②費用対効果

省エネ量 (kl) /補助対象経費 (億円)

=41.63 (kl) /7.05 億円

=5.9 (kl/億円) = 5.3 (t-CO2/億円)

(3) 導入効果等の①及び②について

【簡易計算ツールを使用する場合】

- ・簡易計算ツールを使用した場合は、必ず計算結果(計算シート)を出力して添付してください。添付があれば、①の欄への記入は不要です。

【簡易計算ツールを使用しない場合】

- ・省エネルギー量(CO2排出削減量)の算定手法は、「ロジスティクス分野におけるCO2排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.0(以下、共同ガイドライン)」(経済産業省・国土交通省)を用いてください。
- ・共同ガイドラインにおいて使用した算定手法(改良トンキロ法等)を明記してください。

【共通】

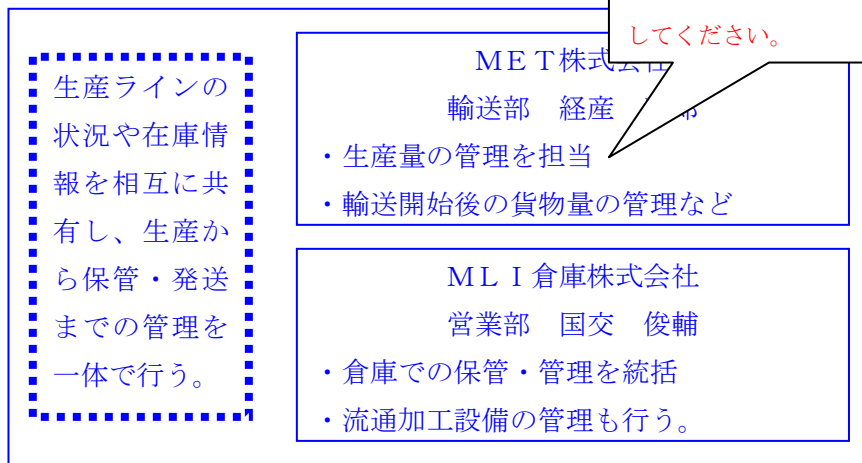
- ・省エネルギー量の根拠の計算となる数値、単位及び式等を具体的に示して記入してください。(計算結果のみの記載は不可)
- ・エネルギー削減量とCO2排出削減量の両方を記載してください。
- ・電卓で計算過程を追えるようなものにしてください。



- (3) 所要資金計画 別紙2
- (4) 資金調達計画 別紙3
- (5) 補助事業実施体制

別紙3は事業者ごとに作成してください。

事業者間の事業実施体制を記載してください。



6. 事業実施に関連する事項

(1) 他の補助金との関係

( 該当箇所にチェック )

- 本事業に関係のある設備等において、他の補助金等を受けている又は受ける予定(申請中も含む)である。

- 本事業に関係のある設備等において、他の補助金等は受けていない。

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項

( 該当箇所にチェックして企業名を記入 複数選択可 )

- 貨物自動車運送事業法 「事業者名：ML I倉庫(株)」
- 道路運送車両法 「事業者名：」
- 内航海運業法 「事業者名：」
- 倉庫業法 「事業者名：ML I倉庫(株)」
- 貨物利用運送事業法 「事業者名：」
- その他(道路・港湾等、公共施設を利用する場合の使用・占用許可など)



(3) その他実施上問題となる事項

本事業の実施にあたり、懸案となっている事項などがございましたら下記にご記入ください。

--